

事務事業名	21281 救急業務費													
担当組織	消防本部				警防課					担当		警防救急担当		
組織コード	H28	52	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H28	01	09	01	01	08	01	記入日	平成28年06月15日
	H27	52	01	00		H27	01	09	01	01	08	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	03	安心して安全に暮らせるまち										● 対象		
分野	01	消防・救急										○ 対象外		
施策	29	救急体制の充実												
事業期間	平成17年度～平成30年度													
根拠法令 通達等	消防法第35条の5 救急業務実施基準 応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱					関連計画 施政方針		戸田市救急業務に関する規程 戸田市応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要領						
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの													
ISO14001	○ 1. 環境創出事業      ○ 2. 施設方針書      ○ 3. 環境配慮事業      ● 4. 対象外													
対象	救急搬送を必要とする市民													
事業目的	災害により生じた事故若しくは屋外若しくは公衆の出入りする場所において生じた事故又は政令で定める場合における災害による事故に準ずる事故その他の事由で政令で定めるものによる傷病者のうち、医療機関その他の場所へ緊急搬送する必要がある者を、救急隊によって、医療機関その他の場所へ搬送する。													
事業内容	災害により生じた事故若しくは屋外若しくは公衆の出入りする場所において生じた事故又は政令で定める場合における災害による事故に準ずる事故その他の事由で政令で定めるものによる傷病者のうち、医療機関その他の場所へ緊急搬送する必要がある者を、救急隊によって、医療機関その他の場所へ搬送する。													
実施主体	■ 市による単独直営      □ 委託 ( □ 3セク・財団      □ 企業      □ 市民・NPO)      □ 協働・協力 (      )													

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		執行額(千円) 救急業務	予算額(千円) 救急業務	計画額(千円) 救急業務 24時間AED賃借料	計画額(千円) 救急業務 24時間AED賃借料	計画額(千円) 救急業務 24時間AED賃借料
	事業費	8,573	11,267	13,155	13,155	13,155
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	その他	0	5,115	5,113	5,113	5,113
	一般財源	8,573	6,152	8,042	8,042	8,042
	人件費	0	0	168,987.5	168,987.5	168,987.5
投入 人員	常勤職員	0人	0人	24.58人	24.58人	24.58人
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
	事業費+人件費	8,573	11,267	182,143	182,143	182,143

目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	H26目標 H26実績	H27目標 H27実績	H28目標 H28実績
	活動①	除細動実施	回	実施数		15	20
活動②	薬剤投与実施	回	実施数		20	10	—
					55	55	60
成果①	病院到着前心拍再開率	%	病院到着前心拍再開者÷心肺停止傷病者		46	61	—
					15	20	15
成果②	1か月後生存率	%	1か月後生存者÷心肺停止傷病者		23	13	—
					10	12	10
					15	7	—

目標達成状況の分析	<p>B：活動・成果のいずれかを達成した。</p> <p>&lt;判断理由&gt;                      目標値を高く設定したため、薬剤投与の実施数は目標達成できなかったが、病院到着前心拍再開率に伸びがみられた。社会の高齢化が進み、除細動実施数や1か月後生存率の向上は難しさを増すが、救命講習などの成果によりバイスタンダーが増加すれば期待がもてる。普通救命講習については、事務事業統合のため目標を設定しなかったが、開催回数及び受講者数減少している。これは、手軽で短時間に行える救命入門コースへシフトしているためと考えられる。</p>						
-----------	--	--	--	--	--	--	--

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	25年度	26年度	27年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 救急業務は市民の安心安全を維持していく上で重要である。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	25年度	26年度	27年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 予算削減の中、救急用資器材の事業費については十分な精査がなされている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	25年度	26年度	27年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 高規格救急自動車4台体制を維持し、救急事案に対応できている。併せて救急車の適正利用の広報活動も実施しており適正な事業手法となっている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	25年度	26年度	27年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 救急業務は全ての市民に対し要請を受け出場しており、受益負担は適正である。

## 4. 平成27年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし
見直しの効果	特になし

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成29年度で終了 <input type="radio"/> 平成28年度で終了 <input type="radio"/> 平成27年度で終了
	<判断理由> 安心して安全に暮らせるまちを確保するために、継続且つ安定的に実施する必要がある。 「応急手当の普及啓発活動の推進」事業が、平成26年度から本事業に統合され、バイスタンダーの育成は救命率向上に大いに寄与される。
今後の取組方針	応急手当の普及を継続し、救命率の向上を目指す。現状の高規格救急車4台体制を維持し、安心して安全に暮らせるまち作りに取り組む。

事務事業名	20698 救急医療機関との連絡調整事業													
担当組織	消防本部				警防課					担当	警防救急担当			
組織コード	H28	52	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H28	01	XX	XX	XX	XX	00	記入日	平成28年06月15日
	H27	52	01	00		H27	01	XX	XX	XX	XX	00		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ												実施計画候補	
基本目標	03	安心して安全に暮らせるまち										○ 対象	
分野	01	消防・救急										● 対象外	
施策	29	救急体制の充実											
事業期間	平成15年度～平成30年度												
根拠法令 通達等	救急救命士法 メディカルコントロール体制の充実強化について 救急救命士の資格を有する救急隊員の再教育 救急隊員の資格を有する職員の教育のあり方					関連計画 施政方針		埼玉県南部地域メディカルコントロール協議会 戸田市救急救命士再教育実施要領 戸田市救急隊員の資格を有する職員の教育実施要領					
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの												
ISO14001	○ 1. 環境創出事業      ○ 2. 施設方針書      ○ 3. 環境配慮事業      ● 4. 対象外												
対象	救急係員												
事業目的	救急係員の技術の向上を図るとともに、救急救命士の資格者数の確保及び特定行為の処置拡大に伴う教育体制を確立し、救命率の向上を目指す。												
事業内容	救急現場において心肺停止状態の患者に対し、救急救命士が特定行為（除細動、薬剤投与、気管挿管等）を実施した場合、後日医療機関において実施した活動内容について検証をする。												
実施主体	■ 市による単独直営      □ 委託（□3セク・財団      □ 企業      □ 市民・NPO）      □ 協働・協力（      ）												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成27年度 執行額（千円）	平成28年度 予算額（千円）	平成29年度 計画額（千円）	平成30年度 計画額（千円）	平成31年度 計画額（千円）		
	事業内容		救急医療機関との連絡調整事業						
事業費			0	0	0	0	0		
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0		
	県支出金		0	0	0	0	0		
	起債		0	0	0	0	0		
	その他		0	0	0	0	0		
	一般財源		0	0	0	0	0		
人件費			0	0	7,837.5	7,837.5	7,837.5		
投入 人員	常勤職員		0人	0人	1.14人	1.14人	1.14人		
	非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人		
事業費+人件費			0	0	7,838	7,838	7,838		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H26目標 H26実績	H27目標 H27実績	H28目標 H28実績	
	活動①	検証会実施回数	回	南部MC検証会及び署内検証会の実施回数		12	12	12	
	活動②	病院実習実施数	回	救命士再教育・気管挿管・薬剤投与の実習数		13	12	12	
	成果①	検証会参加者数	人	南部MC検証会及び署内検証会の参加者総数		180	200	220	
	成果②	救急業務に係る資格取得者数		人	気管挿管・薬剤投与等の資格取得者数		9	23	9
							11	23	-
目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 平成26年度は前年同様シミュレーション査閲を実施し、管理職及び隊員相互の救急現場活動への理解を深めた。 （署内検証 6回・シミュレーション査閲 4回・南部MC検証 3回） 従来の病院実習に変わり、派遣型ワークステーションが試行され、27年度本格実施される。また、27年度から救急救命士に新たな処置が追加され、救急隊員のスキルアップが必要となってくる。								

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	25年度	26年度	27年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 救急事例における事後検証会、救急ワークステーションは救急隊員の知識及び技術の向上に大いに貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	25年度	26年度	27年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 資器材や消耗品などの経費負担はなく適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	25年度	26年度	27年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 従来の救急救命士再教育病院実習の事業手法を大幅に見直し、救急ワークステーションで病院実習を開始した。これにより実習を行いながら救急出動にも対応可能となったことは効率・効果とも非常に有効であり、引き続き継続実施していく。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	25年度	26年度	27年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 救急隊員のスキルアップは、救急要請された市民への安心安全に大きく寄与している。

## 4. 平成27年度中に実施した見直し内容

見直し内容	継続
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成29年度で終了 <input type="radio"/> 平成28年度で終了 <input type="radio"/> 平成27年度で終了
	<判断理由> 本事業は救急隊員のスキルを維持、向上させるためには必須のものであり、3課制移行に伴い、バランスよく実施していく。
今後の取組方針	署内検証等については、現状の回数を維持していく。 派遣型ワークステーションについても引き続き実施していく